令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5

人口		
令和2年国調(人)	115,321	
平成27年国調(人)	122,138	
増減率　(%)	-5.6	
住民基本台帳人口（※7）		
令05.01.01(人)	113,735	
うち日本人(人)	109,289	
令04.01.01(人)	113,454	
うち日本人(人)	110,552	
増減率　(%)	0.2	
うち日本人(%)	-1.1	
面積（㎢）	125.34	
人口密度（人/㎢）	920	
世帯数（世帯）	54,336	

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	609	609
	1.3	1.2
第2次	6,365	6,570
	13.2	13.4
第3次	41,266	42,008
	85.5	85.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,940
副市区町村長	2	7,420
教育長	1	6,640
議会議長	1	5,510
議会副議長	1	4,960
議会議員	23	4,630

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	801	2,486,304	3,104
うち消防職員	138	391,092	2,834
うち技能労務職員	99	292,941	2,959
教育公務員	40	147,700	3,693
臨時職員	20	47,640	2,382
合計	861	2,681,644	3,115
ラスパイレス指数			99.8

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	61,454,324	62,357,558
歳出総額	60,358,621	60,661,089
歳入歳出差引	1,095,703	1,696,469
翌年度に繰越すべき財源	400,151	652,115
実質収支	695,552	1,044,354
単年度収支	-348,802	250,890
積立金	726,628	649,850
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	200,000	0
実質単年度収支	177,826	900,740
基準財政収入額	12,729,095	12,094,722
基準財政需要額	22,956,968	22,274,015
標準税収入額等	16,075,847	15,260,551
経常経費充当一般財源等	26,801,040	25,990,224
歳入一般財源等	35,170,803	34,635,273
地方債現在高	37,318,463	38,318,843
うち公的資金	31,741,185	31,825,413
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,231,266	19,927,284
債務負担行為額（支出予定額）	9,738,843	9,345,891
収益事業収入	600,000	650,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	7,865,833	7,339,205
積立金現在高 減債基金	419,147	1,278,386
積立金現在高 その他特定目的基金	5,220,544	4,794,512

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	2.6	3.9
経常収支比率	96.1	91.1
（※1）	(97.8)	(96.7)
標準財政規模	26,794,016	27,115,687
財政力指数	0.56	0.57
公債費負担比率	10.5	10.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.5	2.9
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共用地先行取得事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	競輪事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	地方卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	大分県市町村会館管理組合
(11)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（一般会計）
(12)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（秋草葬祭場事業特別会計）
(13)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（藤ヶ谷清掃センター事業特別会計）
(14)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（介護認定審査会事業特別会計）
(15)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（普通会計）
(16)	大分県交通災害共済組合（交通災害共済事業会計）
(17)	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）
(18)	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	一般財団法人別府市綜合振興センター	
(20)	一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター	
(21)	別府市公設市場精算株式会社	
(22)	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームＢ－ｂｉｚ ＬＩＮＫ	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,528,237	23.6	13,271,737	48.4
地方譲与税	279,219	0.5	279,219	1.0
利子割交付金	4,702	0.0	4,702	0.0
配当割交付金	43,312	0.1	43,312	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,051	0.1	36,051	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,887,398	4.7	2,887,398	10.5
ゴルフ場利用税交付金	30,067	0.0	30,067	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,630	0.0	15,630	0.1
法人事業税交付金	189,562	0.3	189,562	0.7
地方特例交付金等	105,967	0.2	105,967	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	105,861	0.2	105,861	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	106	0.0	106	0.0
地方交付税	10,551,339	17.2	10,228,044	37.3
普通交付税	10,228,044	16.6	10,228,044	37.3
特別交付税	323,104	0.5	－	－
震災復興特別交付税	191	0.0	－	－
(一般財源計)	28,671,488	46.7	27,091,693	98.9
交通安全対策特別交付金	16,858	0.0	16,858	0.1
分担金・負担金	224,642	0.4	－	－
使用料	676,212	1.1	69,230	0.3
手数料	224,595	0.4	－	－
国庫支出金	16,736,923	27.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,090	0.0	16,090	0.1
都道府県支出金	5,129,888	8.3	－	－
財産収入	342,745	0.6	191,072	0.7
寄附金	1,117,872	1.8	－	－
繰入金	2,291,926	3.7	－	－
繰越金	1,696,469	2.8	－	－
諸収入	1,491,691	2.4	9,260	0.0
地方債	2,816,925	4.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	490,125	0.8	－	－
歳入合計	61,454,324	100.0	27,394,203	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,004,346	89.5	105,530
法定普通税	13,004,346	89.5	105,530
市町村民税	5,482,971	37.7	105,530
個人均等割	182,324	1.3	－
所得割	4,625,628	31.8	－
法人均等割	304,101	2.1	－
法人税割	370,918	2.6	105,530
固定資産税	6,306,592	43.4	－
うち純固定資産税	6,288,006	43.3	－
軽自動車税	337,645	2.3	－
市町村たばこ税	877,138	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,523,891	10.5	159,525
法定目的税	1,523,891	10.5	159,525
入湯税	426,916	2.9	159,525
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,096,975	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,528,237	100.0	265,055

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.8	99.0	96.8
	市町村民税	99.3	97.2	98.7	96.7
	純固定資産税	99.3	97.9	99.1	96.3

公営事業等への繰出	
合計	6,295,949
下水道	554,180
上水道	13,737
市場	6,467
工業用水道	－
国民健康保険	1,283,444
その他	4,438,121

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		500,429
再差引収支		286,983
加入世帯数(世帯)		17,400
被保険者数(人)		23,317
1人当り 被保険者	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	－
	保険給付費	399

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	312,571	0.5	－	312,571
総務費	6,728,538	11.1	73,454	5,854,768
民生費	29,480,019	48.8	177,914	12,328,810
衛生費	6,487,056	10.7	165,390	4,235,209
労働費	110,514	0.2	－	54,038
農林水産業費	455,018	0.8	125,192	236,879
商工費	1,970,190	3.3	135,453	1,127,078
土木費	4,454,288	7.4	2,784,507	1,706,437
消防費	1,531,508	2.5	336,625	1,160,871
教育費	4,823,914	8.0	1,435,125	3,324,184
災害復旧費	63,837	0.1	－	46,436
公債費	3,941,168	6.5	－	3,687,819
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,358,621	100.0	5,233,660	34,075,100

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,090,393	54.8	17,006,560	16,887,127	60.6
人件費	8,540,152	14.1	7,986,133	7,911,765	28.4
うち職員給	4,959,934	8.2	4,629,024	－	－
扶助費	20,609,073	34.1	5,332,608	5,322,492	19.1
公債費	3,941,168	6.5	3,687,819	3,652,870	13.1
内訳 元利償還金	3,941,137	6.5	3,687,788	3,652,839	13.1
内訳 うち元金	3,817,305	6.3	3,585,812	3,552,021	12.7
内訳 うち利子	123,832	0.2	101,976	100,818	0.4
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	21,970,731	36.4	15,970,275	9,913,913	35.6
物件費	8,485,468	14.1	5,491,841	3,646,610	13.1
維持補修費	256,129	0.4	223,790	223,790	0.8
補助費等	4,644,657	7.7	3,595,224	1,712,629	6.1
うち一部事務組合負担金	803,130	1.3	803,130	798,677	2.9
繰出金	5,728,032	9.5	4,551,972	4,322,882	15.5
積立金	2,385,347	4.0	2,096,098	－	－
投資・出資金・貸付金	471,098	0.8	11,350	8,002	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,297,497	8.8	1,098,265		
うち人件費	130,459	0.2	130,459		
内訳 普通建設事業費	5,233,660	8.7	1,051,829		
内訳 うち補助	2,379,781	3.9	120,997		
内訳 うち単独	2,516,627	4.2	923,101		
内訳 災害復旧事業費	63,837	0.1	46,436		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,358,621	100.0	34,075,100		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　大分県別府市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	61,467	60,372	1,095	696	2,292	37,318	基金から2,292百万円繰入
2	公共用地先行取得事業特別会計	－	－	－	－	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	61,467	60,372	1,095	696		37,318	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	13,724	13,223	501	501	1,283	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計	13,673	13,208	465	465	2,071	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	2,012	2,002	10	10	499	－	－	－	
4	競輪事業特別会計	36,406	36,306	100	100	6	－	－	－	基金から6百万円繰入
5	水道事業会計	2,270	2,093	177	1,465	14	3,013	9	－	法適用企業
6	公共下水道事業会計	1,847	2,066	▲ 219	72	254	9,236	2,069	－	法適用企業
7	地方卸売市場事業特別会計	40	40	－	－	6	－	－	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,614					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大分県市町村会館管理組合	62	57	5	5	－	－	－	
2	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（一般会計）	1,124	1,124	－	－	3	－	－	基金から3百万円繰入
3	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（秋草葬祭場事業特別会計）	154	154	－	－	127	1,201	773	
4	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（藤ヶ谷清掃センター事業特別会計）	1,221	1,221	－	－	962	2,591	2,022	
5	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（介護認定審査会事業特別会計）	24	24	－	－	22	－	－	
6	別杵速見地域広域市町村圏事務組合（普通会計）	1,410	1,410	－	－	3	3,731	2,794	
7	大分県交通災害共済組合（交通災害共済事業会計）	30	26	4	4	－	－	－	
8	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	343	229	114	114	133	－	－	基金から133百万円繰入
9	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	204,864	198,243	6,621	6,621	－	－	－	基金から繰入無し
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般財団法人別府市綜合振興センター	▲ 7	215	4	－	－	－	－	－	
2	一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター	0	50	17	5	－	－	－	－	
3	別府市公設市場精算株式会社	▲ 1	50	3	－	－	－	－	－	
4	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームＢ－biz LINK	23	85	0	－	－	－	－	－	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			24	5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			3,129,582	3,555,806	3,906,188	16.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		208,542	191,338	168,454	0.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		371,490	372,590	408,937	1.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	3,709,614	4,119,734	4,483,579	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	608,010	594,780	714,517	
標準財政規模		（C）	26,018,368	27,115,687	26,794,016	
算入公債費等の額		（D）	2,561,320	2,614,308	2,670,594	
		（C）－（D）	23,457,048	24,501,379	24,123,422	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	2.3	3.7	4.6	
		（3カ年平均）	2.8	2.9	3.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		37,868,637	38,318,843	37,318,463	154.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		2,255,492	2,161,123	2,077,940	8.6
	組合等負担等見込額		3,324,857	3,184,821	2,794,315	11.6
	退職手当負担見込額		5,095,043	5,027,451	5,144,093	21.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	48,544,029	48,692,238	47,334,811	
充当可能財源等	充当可能基金		17,005,493	20,783,509	22,333,872	92.6
	充当可能特定歳入		6,133,868	7,057,707	7,206,462	29.9
	基準財政需要額算入見込額		31,667,843	31,011,131	29,687,817	123.1
	合計	（F）	54,807,204	58,852,347	59,228,151	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業等に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	2,245,457	2,151,624	2,068,902	8.6
	水道事業会計	10,035	9,499	9,038	0.0
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	競輪事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.97	20.00
連結実質赤字比率	－	16.97	30.00
実質公債費比率	3.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

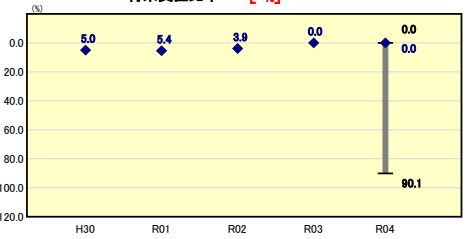
令和4年度 **大分県別府市**

人口	113,735	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	㎢	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	61,454,324	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,358,621	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	695,552	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,794,016	千円			
地方債現在高	37,318,463	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
1/62	8.8	0.0

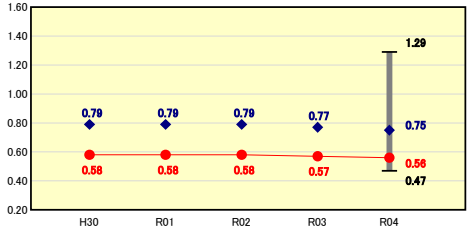
将来負担比率の分析欄

分子においては、地方債現在高及び組合等負担等見込額の減により、将来負担額が減となったことに加え、充当可能基金の増により、将来負担額から控除する充当可能財源等も増加したことから、減となった。

また、分母は標準財政規模の減、および元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増により減となったが、分子の大幅減により、将来負担比率はなかった。今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう努める。

財政力

財政力指数 [0.56]



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
52/62	0.49	0.40

財政力指数の分析欄

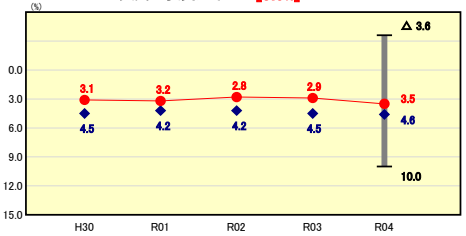
市民税、固定資産税、法人事業税交付金の増収により、基準財政収入額は増加した。

基準財政需要額は、生活保護費が減少したものの、社会福祉費、その他の教育費等が増加したことに伴い増加した。

基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、基準財政需要額の伸び率が基準財政収入額の伸び率を上回ったため、財政力指数は前年度と比較し0.01ポイントの減となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.5%]



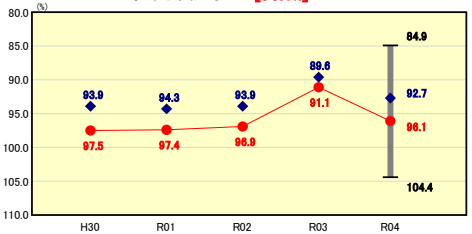
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
22/62	5.5	5.9

実質公債費比率の分析欄

分子については増となった。これは、控除財源である公営住宅使用料等の増があったものの、公営住宅建設事業債や学校教育施設等整備事業債などの元利償還金が増加したためである。分母については減となった。臨時財政対策債発行可能額の減に伴う標準財政規模の減及び元利償還金・準元利償還金に係る基準基準財政需要額算入額が増になったためである。前年度との単年度の比較では悪化しており、また、令和元年度と令和4年度との比較においても、悪化しているため、3か年平均でも悪化となった。良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.1%]



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
53/62	92.2	94.2

経常収支比率の分析欄

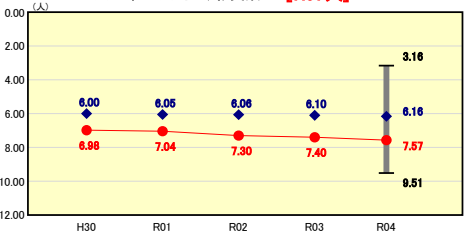
歳出において、経常経費充当一般財源等は、亀川地区市営住宅集約建替事業や中学校統合事業の償還開始及び繰上償還による公債費の増、特別会計への繰出金の増などの要因により、3.1ポイントの増となった。

歳入において経常一般財源等は、地方税が増となったものの、地方特例交付金や臨時財政対策債が減となり、2.3ポイントの減となった。その結果、経常収支比率が96.1%となった。

引き続き、歳入歳出両面からの改善に努めることで、持続可能で安定的な行政経営を行う。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.57人]



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
53/62	8.25	8.70

人口1,000人当たり職員数の分析欄

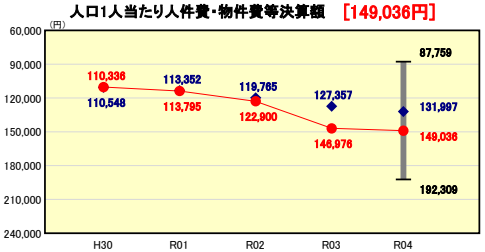
平成１７年度に策定した第１次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んだ。

さらに、平成２４年４月１日を起点とした第２次定員適正化計画を策定し、１０年間でより職員数を削減すべく適正な定員管理に努め、計画最終時点の令和３年４月１日までに一定の削減を達成した。

今後も、新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,036円]



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
53/62	160,081	169,238

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

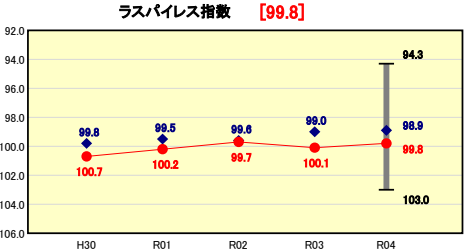
全国平均、県平均と比較すると、概ね良好な数値である。

人件費については、会計年度任用職員の期末手当等の減により微減となった。物件費については、新型コロナワクチン接種事業及びＰＣＲ検査センター開設事業が減少したものの、新規の物価高騰対策の実施及び中学校解体事業により増となった。

公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
40/62	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しを実施し、激変緩和の経過措置も終了した。

令和４年度のラスパイレス指数は１００を下回っているが、今後も引き続き、給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

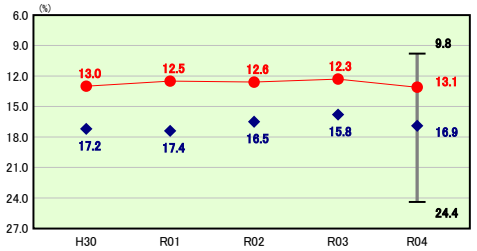
令和4年度　大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	113,735	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	k㎡	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	61,454,324	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,358,621	千円			
実質収支	695,552	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,794,016	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
地方債現在高	37,318,463	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

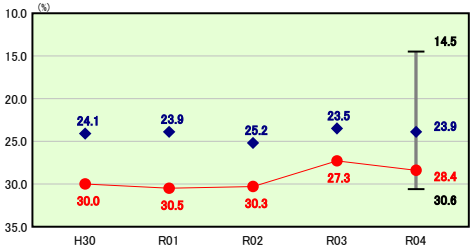


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
6/62	14.9	14.7

物件費の分析欄

類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。
物件費については、光熱水費の増加や指定管理料の増加等により、増加している。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。

人件費

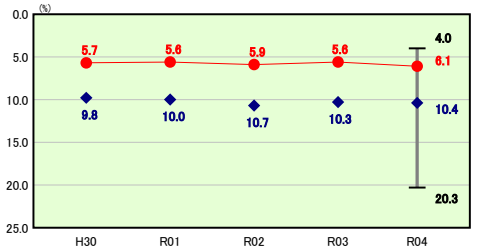


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
56/62	25.9	27.2

人件費の分析欄

人件費については、退職手当の増により、前年度と比較し増加した。
依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。

補助費等

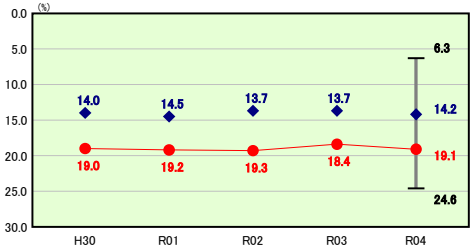


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
8/62	10.5	7.0

補助費等の分析欄

類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。
令和４年度については、広域市町村圏事務組合における葬祭場の建替えによる公債費の償還開始に伴い負担金が増加した。今後も補助金の見直し等により、歳出削減に努める。

扶助費

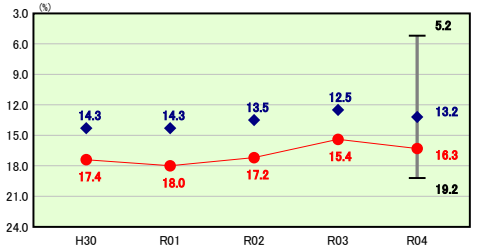


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
56/62	12.5	12.6

扶助費の分析欄

扶助費については、保育園運営費負担金や障害児通所支援給付金の増加があったものの、生活保護費の減少により前年度から減少した。類似団体や県内平均と比較し、生活保護受給率、障がい者施策の給付費が課題であるため、今後も、稼動年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。

その他

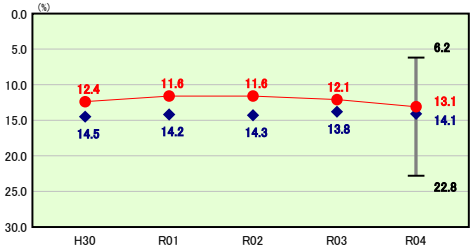


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
57/62	12.4	14.1

その他の分析欄

類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。
令和４年度において、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少したが、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金については増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。

公債費

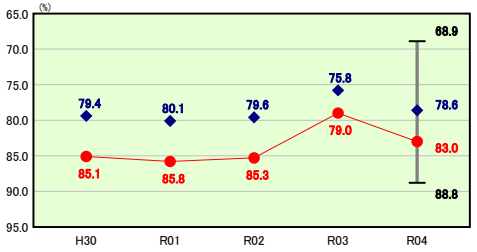


類似団体内順位	全国平均	大分県平均
24/62	16.0	18.6

公債費の分析欄

類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっているが、令和４年度については亀川地区市営住宅集約建替事業、中学校統合事業の償還開始及び繰上償還に伴い、前年度より増加した。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	大分県平均
51/62	76.2	75.6

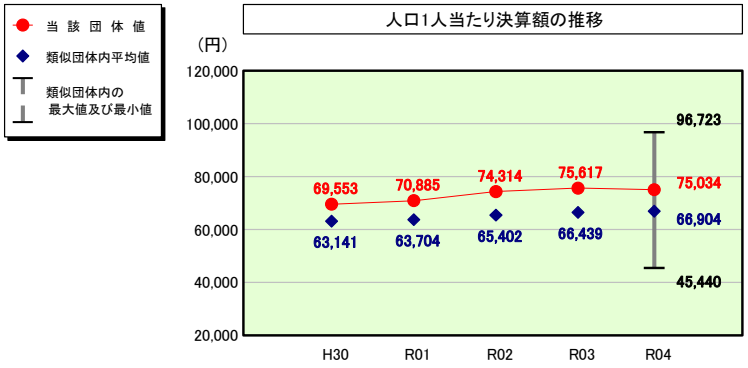
公債費以外の分析欄

当市は第三次産業が８割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

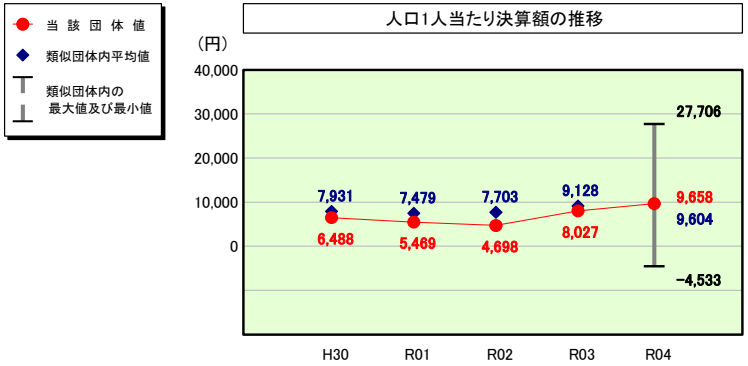
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,540,152	75,088	62,374	20.4
一部事務組合負担金（補助費等）	9,004	79	4,230	▲ 98.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	601	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	13	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	316,011	2,778	2,559	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	130,459	1,147	1,133	1.2
▲退職金	▲ 461,637	▲ 4,059	▲ 4,006	1.3
合計	8,533,989	75,034	66,904	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.57	6.16	1.41
ラスパイレス指数	99.8	98.9	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

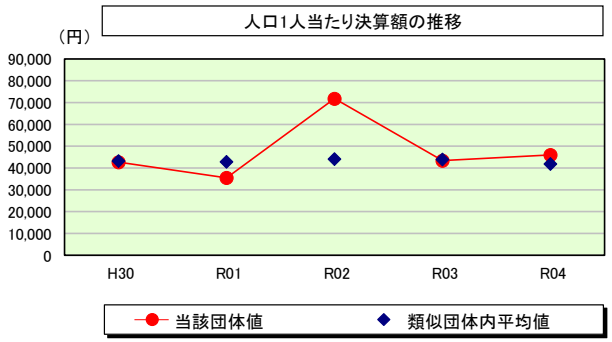


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,906,188	34,345	33,699	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,454	1,481	5,771	▲ 74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	408,937	3,596	1,158	210.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 714,517	▲ 6,282	▲ 6,112	2.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,670,594	▲ 23,481	▲ 25,565	▲ 8.2
合計	1,098,468	9,658	9,604	0.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		5,034,536	42,690	▲ 9.6	43,226	1.3	▲ 10.9
	うち単独分	2,597,313	22,024	11.4	22,622	▲ 0.2	11.6
R01		4,145,604	35,487	▲ 16.9	42,836	▲ 0.9	▲ 16.0
	うち単独分	2,260,791	19,353	▲ 12.1	22,936	1.4	▲ 13.5
R02		8,261,638	71,835	102.4	44,161	3.1	99.3
	うち単独分	3,022,379	26,280	35.8	23,644	3.1	32.7
R03		4,924,085	43,402	▲ 39.6	43,955	▲ 0.5	▲ 39.1
	うち単独分	1,971,426	17,376	▲ 33.9	21,318	▲ 9.8	▲ 24.1
R04		5,233,660	46,016	6.0	41,921	▲ 4.6	10.6
	うち単独分	2,516,627	22,127	27.3	21,655	1.6	25.7
過去５年間平均		5,519,905	47,886	8.5	43,220	▲ 0.3	8.8
	うち単独分	2,473,707	21,432	5.7	22,435	▲ 0.8	6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 **大分県別府市**

人口	113,735 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	109,289 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.34 k㎡	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	61,454,324 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	60,358,621 千円	市町村類型 H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	695,552 千円	(年度毎) R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,794,016 千円		
地方債現在高	37,318,463 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

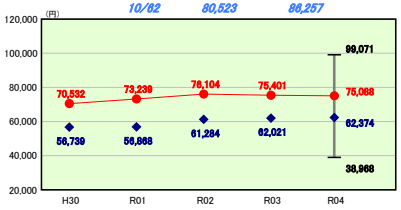
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

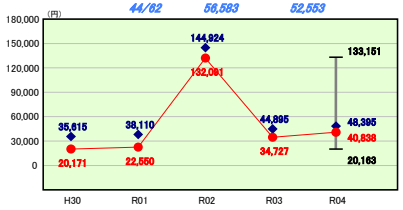
人件費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
10/62	80,523	86,257



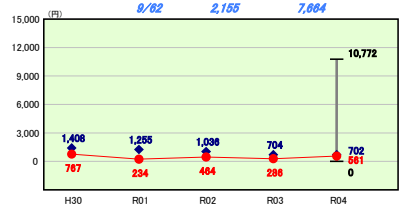
補助費等

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
44/62	56,583	52,553



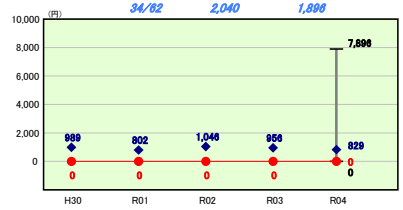
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
9/62	2,155	7,884



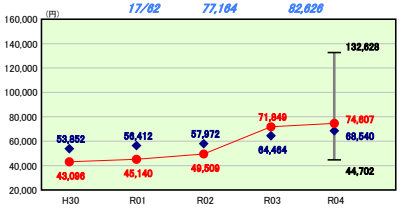
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
34/62	2,040	1,896



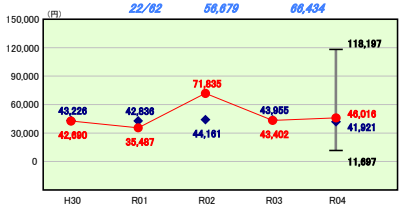
物件費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
17/62	77,164	82,826



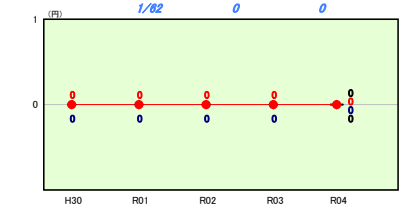
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
22/62	56,679	66,434



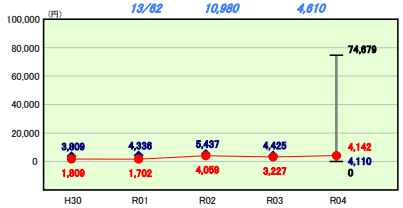
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
1/62	0	0



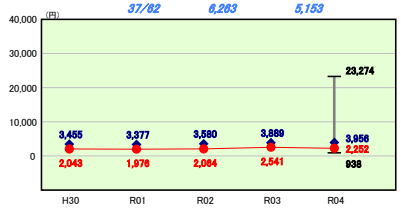
貸付金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
13/62	10,980	4,810



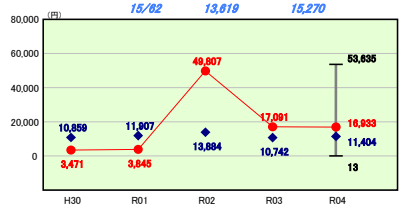
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
37/62	6,283	5,153



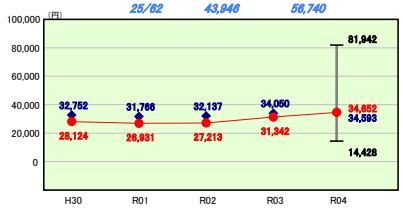
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
15/62	13,619	15,270



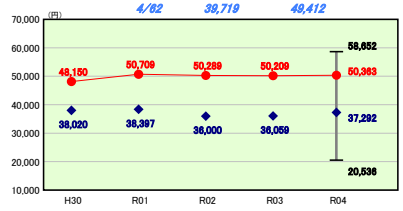
公債費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
25/62	43,946	56,740



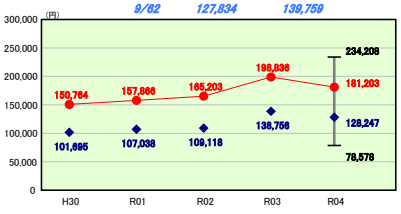
繰出金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
4/62	39,719	48,412



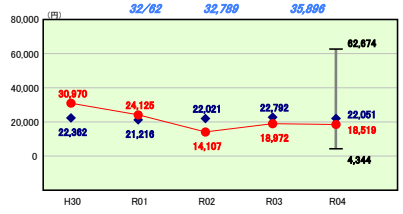
扶助費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
9/62	127,834	139,759



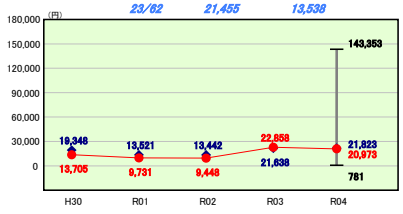
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
32/62	32,789	35,896



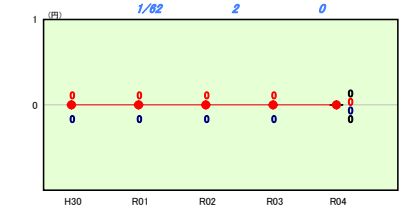
積立金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
23/62	21,455	13,538



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
1/62	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算額は、住民一人当たり５３０，６９５円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり１８１，２０３円となっており、類似団体と比べても高い水準にある。生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となってはいるが、前年度と比較して減少した主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金及び生活保護費が減少したためである。また、物件費は、住民一人あたり７４，６０７円となっている。新型コロナワクチン接種事業及びＰＣＲ検査センター開設事業が減少したものの、高齢者や子育て世帯を対象とした新規の物価高騰対策の実施及び中学校解体事業を実施したことにより、前年度と比較して増加している。補助費等は住民一人あたり４０，８３８円となっており、前年度と比較して増加しているのは、令和３年度に実施した新型コロナワクチンや住民税非課税世帯等臨時特別給付金に伴う国庫返納金が増加したことによるものである。普通建設事業費は住民一人あたり４６，０１６円となっている。前年度から増加した主な要因は、学校給食共同調理場建設事業、防災倉庫整備事業の実施によるものである。公債費は住民一人あたり３４，６５２円となっており、前年度と比較して増加しているのは、亀川地区市営住宅集約建替事業、中学校統合事業の償還開始及び繰上償還によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　大分県別府市

人口	113,735 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	109,289 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.34 ㎢	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	61,454,324 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	60,358,621 千円	市町村類型 H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	695,552 千円	(年度毎) R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,794,016 千円		
地方債現在高	37,318,463 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

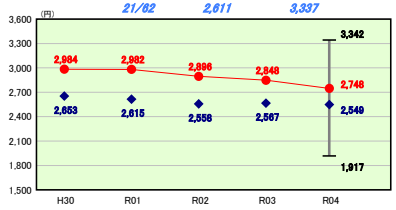
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

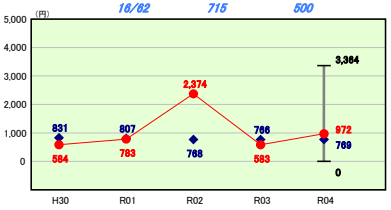
議会費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
21/62	2,611	3,337



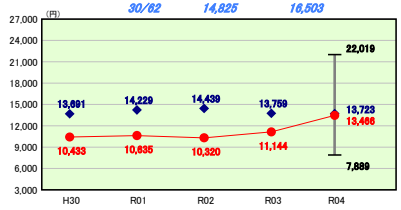
労働費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
16/62	715	500



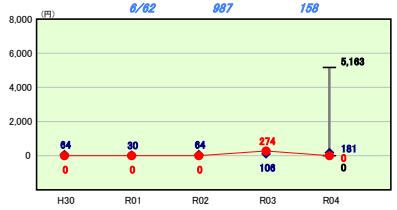
消防費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
30/62	14,825	16,503



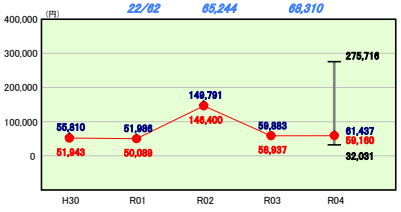
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
6/62	987	158



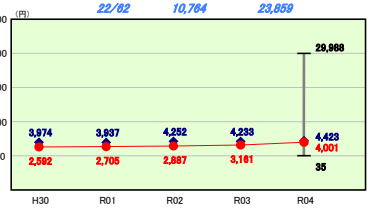
総務費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
22/62	65,244	68,310



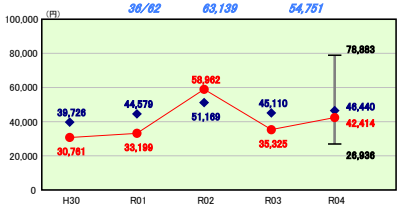
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
22/62	10,764	23,859



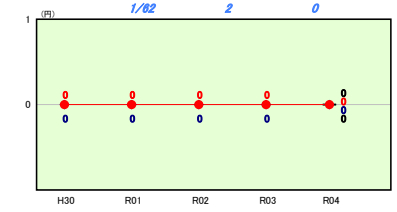
教育費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
36/62	63,139	54,751



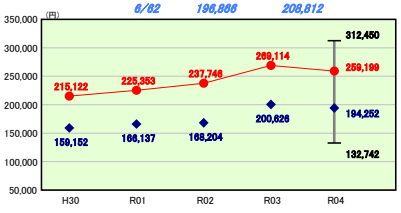
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
1/62	2	0



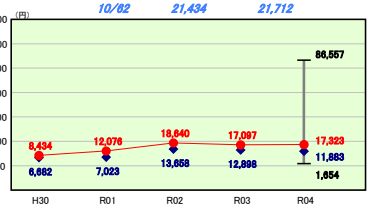
民生費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
6/62	196,866	208,812



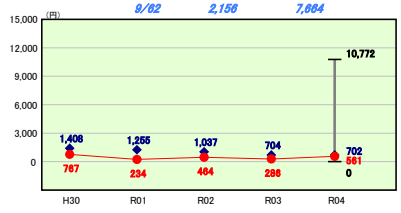
商工費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
10/62	21,434	21,712



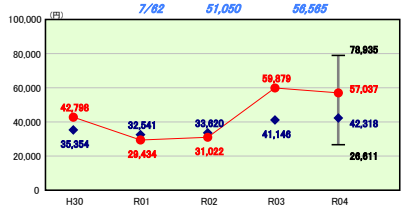
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
9/62	2,156	7,864



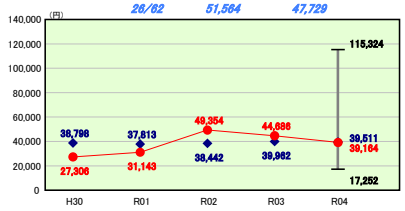
衛生費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
7/62	51,050	56,565



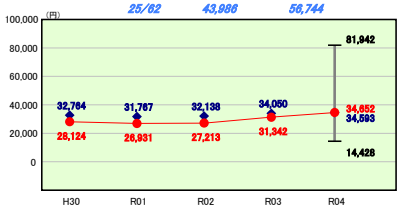
土木費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
26/62	51,564	47,729



公債費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
25/62	43,986	56,744



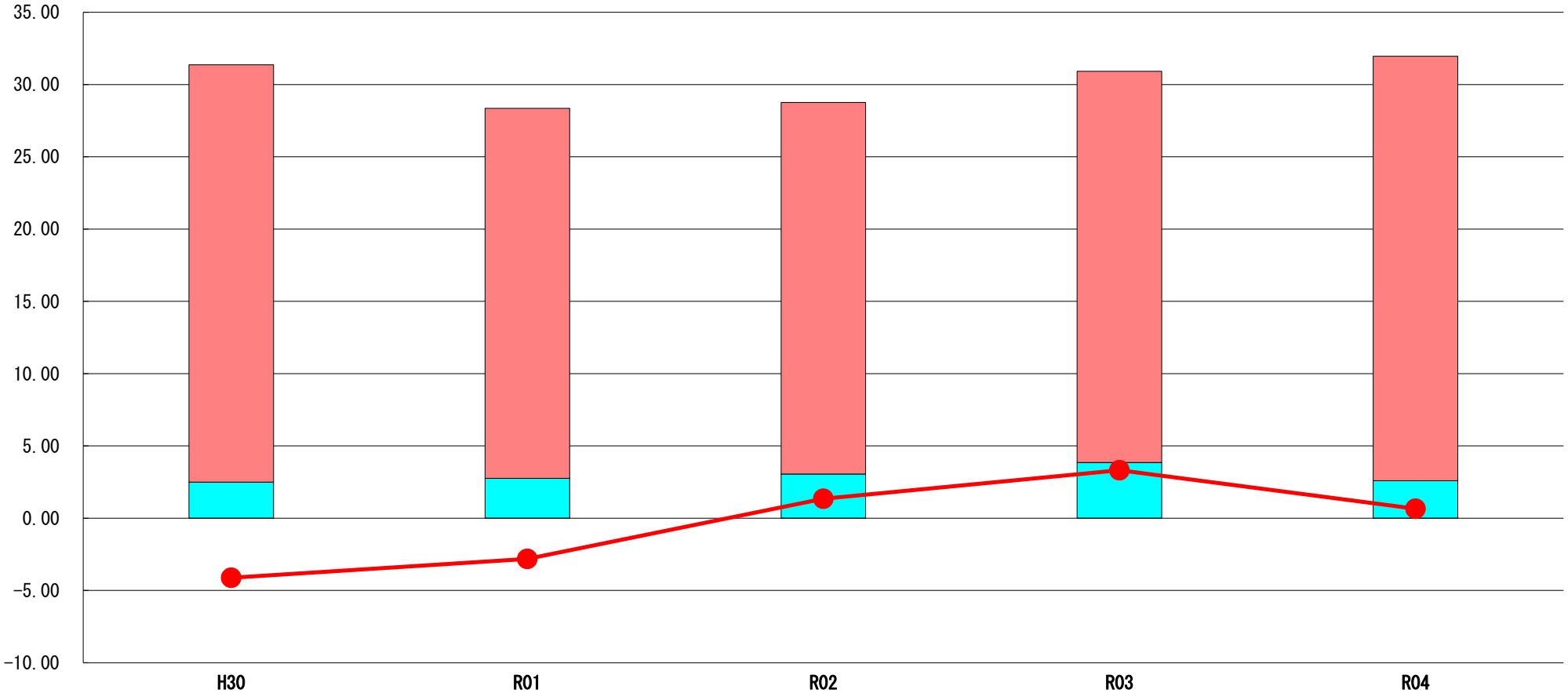
目的別歳出の分析欄

民生費は、自立支援給付費、保育所運営事業費等が増加したものの、生活保護扶助費の減少、子育て世帯等臨時特例給付金支給事業の終了により、前年度より減少した。
衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業規模縮小に伴い、前年度より減少した。
労働費は、シルバー人材センター解体事業の実施に伴い、前年度より増加した。
消防費は、消防本部外壁改修事業や備蓄倉庫整備事業の実施に伴い、前年度より増加した。
教育費は、学校給食共同調理場建設事業や学校給食費負担軽減事業の実施に伴い、前年度より増加した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度 | 大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	28.87	25.60	25.71	27.07	29.36
実質収支額	2.50	2.76	3.05	3.85	2.60
実質単年度収支	▲ 4.12	▲ 2.82	1.35	3.32	0.66

分析欄

実質収支比率については、令和４年度において２．６０％となり、前年度を下回った。

令和４年度においては扶助費等の減少に伴い、歳出は減少したものの、臨時財政対策債等の減少に伴う歳入の減少が、歳出の減少を上回ったことにより、１．２５ポイント減少した。

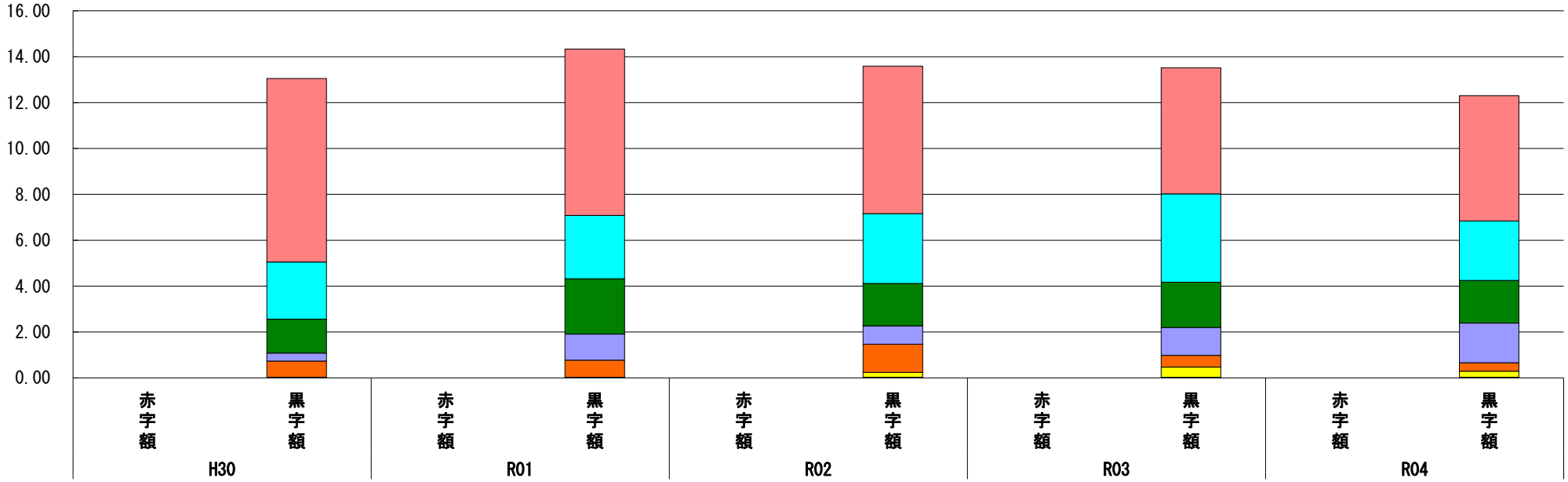
財政調整基金や実質単年度収支については、収支改善を図ることにより適正水準を確保する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	8.00	7.25	6.43	5.50	5.46
一般会計	2.49	2.76	3.04	3.85	2.59
国民健康保険事業特別会計	1.48	2.41	1.85	1.97	1.86
介護保険事業特別会計	0.35	1.14	0.80	1.22	1.73
競輪事業特別会計	0.70	0.75	1.23	0.51	0.37
公共下水道事業会計	-	-	0.21	0.45	0.26
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03
公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

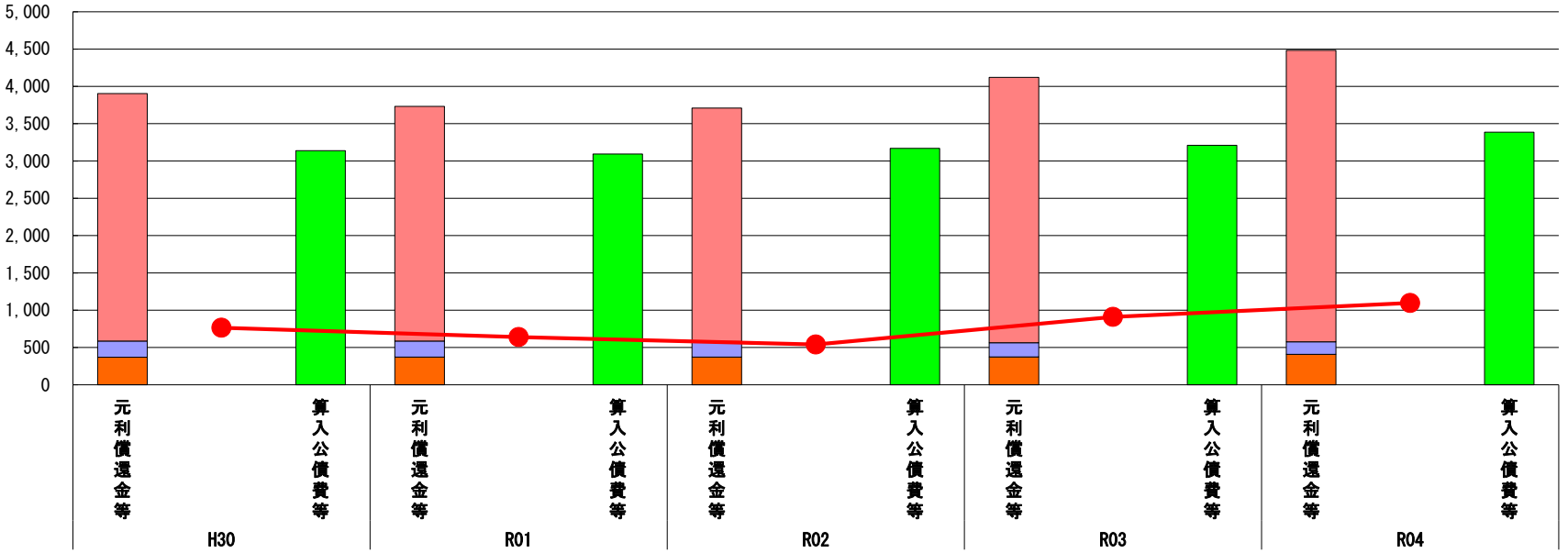
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大分県別府市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	3,317	3,146	3,130	3,556	3,906
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	217	216	209	191	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	370	371	371	373	409
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,139	3,094	3,170	3,210	3,386
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	765	639	540	910	1,097

分析欄

控除財源である公営住宅使用料等の増があったものの、公営住宅建設事業債や学校教育施設等整備事業債などの元利償還金が増加したため、分子においては増となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし。

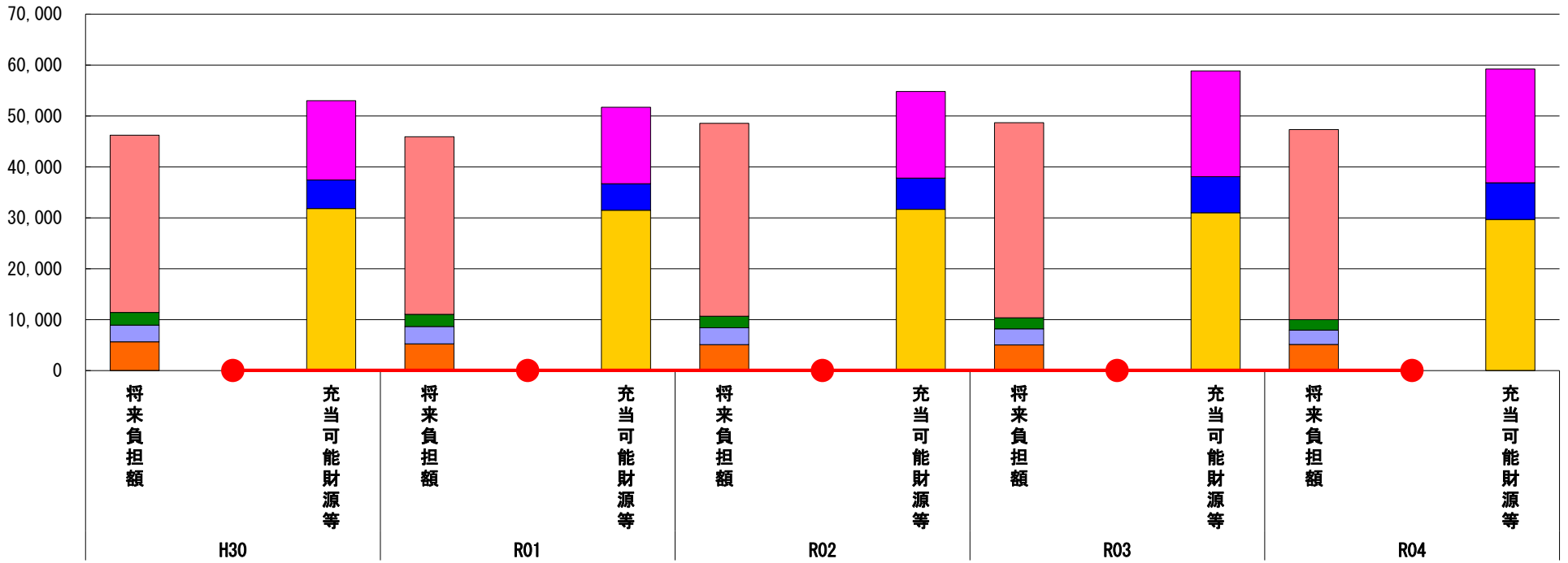
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大分県別府市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	34,809	34,858	37,869	38,319	37,318
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,467	2,397	2,255	2,161	2,078
	組合等負担等見込額	3,289	3,404	3,325	3,185	2,794
	退職手当負担見込額	5,655	5,256	5,095	5,027	5,144
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	15,546	14,991	17,005	20,784	22,334
	充当可能特定歳入	5,613	5,233	6,134	7,058	7,206
	基準財政需要額算入見込額	31,833	31,480	31,668	31,011	29,688
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 6,772	▲ 5,789	▲ 6,263	▲ 10,160	▲ 11,893

分析欄

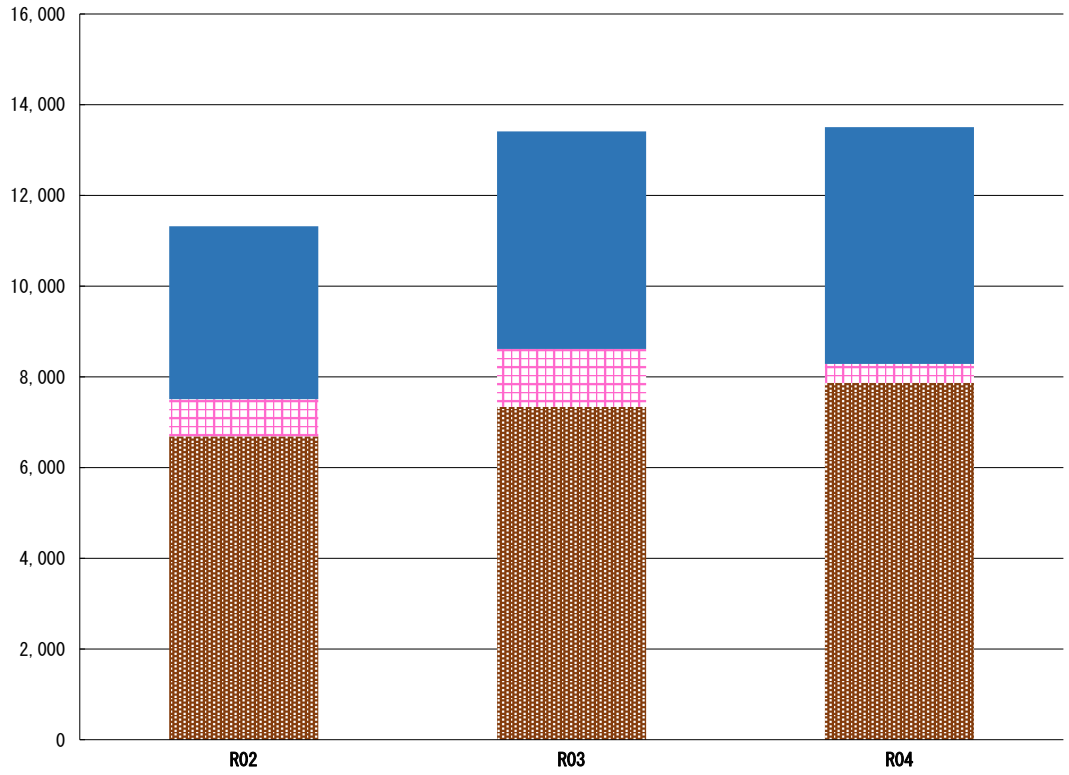
地方債現在高及び組合等負担等見込額の減により、将来負担額が減となったことに加え、充当可能基金の増により、将来負担額から控除する充当可能財源等も増加したことから、分子においては減となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	大分県別府市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	6,689	7,339	7,866
減債基金	819	1,278	419
その他特定目的基金	3,813	4,795	5,221
べっぷ未来共創基金	1,524	1,905	2,207
公共施設再編整備基金	1,610	1,754	1,552
湯のまち別府ふるさと応援基金	328	748	829
べっぷ創生応援基金	－	12	263
コンベンション振興基金	184	174	156
基金残高合計	11,321	13,412	13,506

基金全体

（増減理由）
基金残高全体では、新型コロナの影響等を見込み、歳出を抑制したことにより、基金の減少を抑制することができた。特定目的基金については、湯のまち別府ふるさと応援基金及びべっぷ創生応援基金が増加したことにより増加した。全体としては前年度並みとなっている。

（今後の方針）
主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、５０億円を確保できるよう、歳入歳出両面から収支改善に取り組む。

財政調整基金

（増減理由）
地方財政法７条に基づく前年度余剰金や学校給食費の負担軽減のための財源として、競輪事業特別会計収入を積み立てたことによる増額。

（今後の方針）
今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなることが見込まれるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の２０％相当の５０億円以上を維持できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組む。

減債基金

（増減理由）
市債の償還の財源に充てたことによる減少。

（今後の方針）
財政調整基金と合わせて標準財政規模の２０％相当の基金残高５０億円を確保する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
べっぷ未来共創基金：べっぷ未来共創戦略における「まち・ひと・しごと創生」に関する施策
公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備
湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策
べっぷ創生応援基金：別府市を応援する者からの寄付金を活用し、別府市まち・ひと・しごと創生推進に関する施策
コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興

（増減理由）
湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立金も増加している。
べっぷ創生応援基金は、企業版ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立金も増加している。
公共施設再編整備基金は、学校給食共同調理場建設事業等に対して取り崩したため、減少している。
その他の基金は、運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

（今後の方針）
公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**大分県別府市**

人口	113,735	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	125.34	ｋ㎡	実質公債費比率	3.5	%		
歳入総額	61,454,324	千円	将来負担比率	－	%		
歳出総額	60,358,621	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３	
実質収支	695,552	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３		
標準財政規模	26,794,016	千円					
地方債現在高	37,318,463	千円					

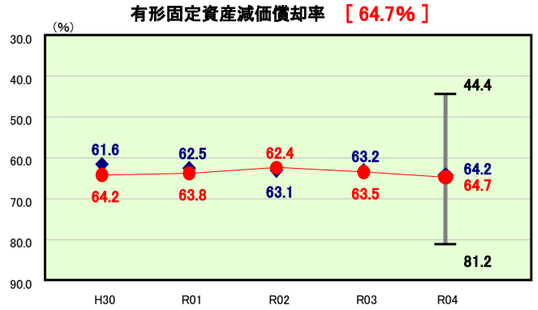
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
28/60	65.1	66.6

有形固定資産減価償却率　［ 64.7% ］



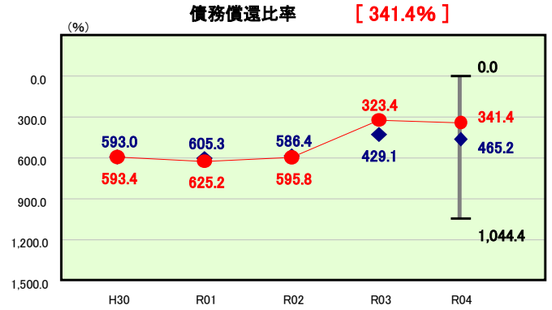
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、数値が高いほど資産の老朽化が進んでいるとされ、本市は類似団体とほぼ同じ水準にあるが、公共施設再編計画、さらには平成３０年度に策定した公共施設保全実行計画において、施設の再編・長寿命化に取り組んでいる。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
16/62	514.4	511.9

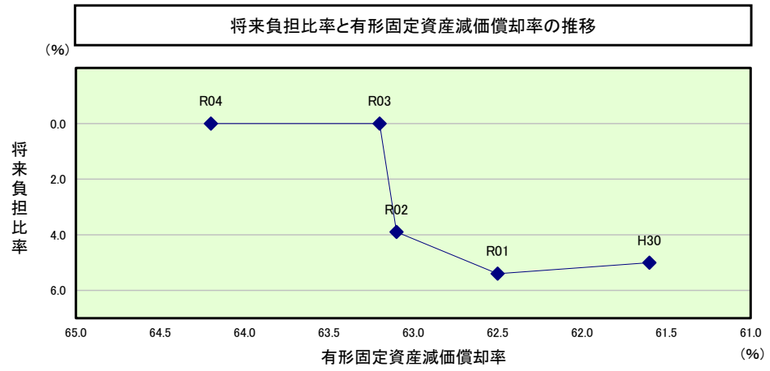
債務償還比率　［ 341.4% ］



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、比率が小さいほど債務償還能力が高いとされ、本市は類似団体と比べて高い水準であるが、令和４年度については大型事業で借り入れた地方債の償還が始まっており、今後も業務活動の収支改善に更に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

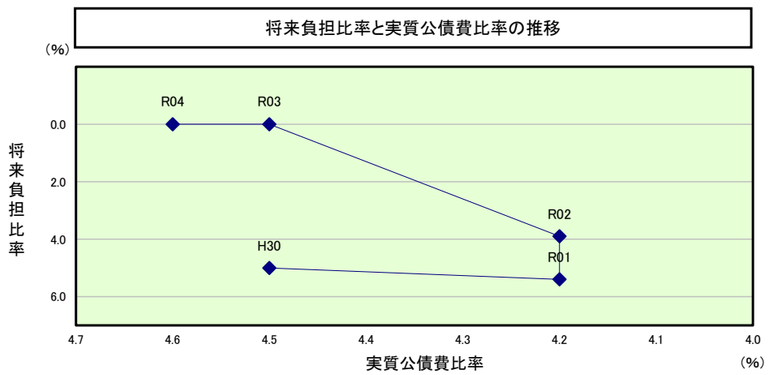


分析欄
将来負担比率はなく、有形固定資産減価償却率については類似団体とほぼ同じ水準にある。
今後も公共施設再編計画に基づき、施設の再編に取り組む。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	64.2	63.8	62.4	63.5	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	62.5	63.1	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率はなく、実質公債費比率は類似団体より低い水準にある。別府西中学校の統合事業や亀川地区の市営住宅建替事業など、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還が始まったため、公債費は令和4年度でピークを迎えているが、その後は公債費の減少とともに実質公債費比率も減少に転じることが考えられる。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	3.1	3.2	2.8	2.9	3.5
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.5	4.2	4.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　大分県別府市

人口	113,735	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	㎢	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	61,454,324	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,358,621	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	695,552	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,794,016	千円			
地方債現在高	37,318,463	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

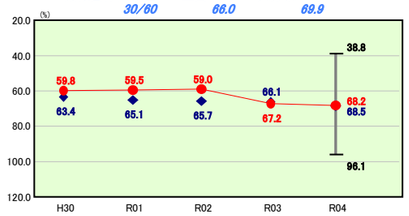
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

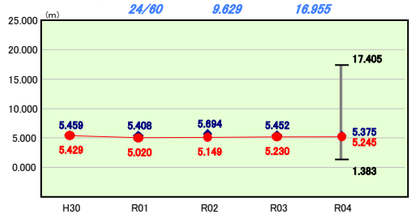
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
30/60	66.0	69.9



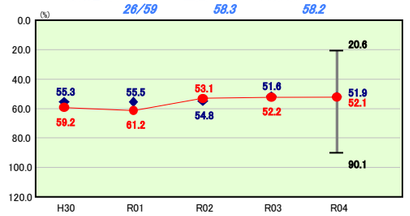
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
24/60	9.629	16.955



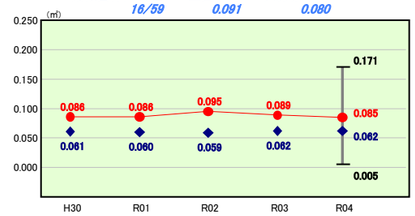
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
26/59	58.3	58.2



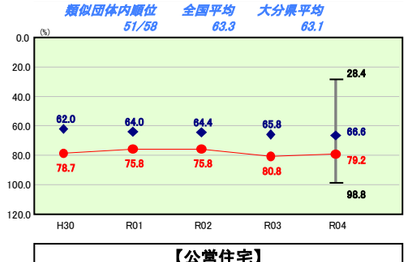
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
16/59	0.091	0.080



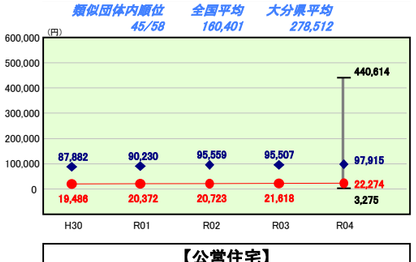
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
51/58	63.3	63.1



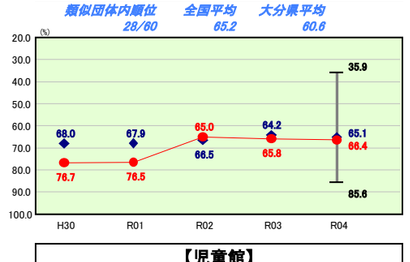
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
45/58	160,401	278,512



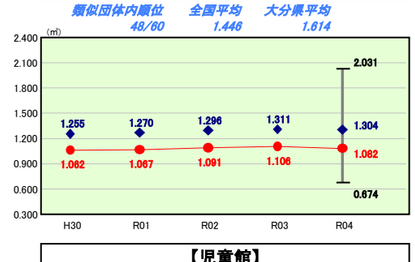
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
28/60	65.2	60.6



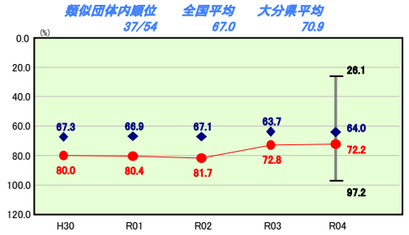
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
48/60	1.446	1.614



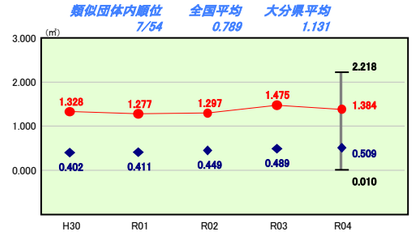
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
37/54	67.0	70.9



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
7/54	0.789	1.131



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
-/-	66.5	61.8

該当数値なし

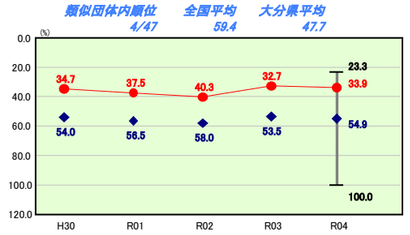
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
-/-	117,337	125,817

該当数値なし

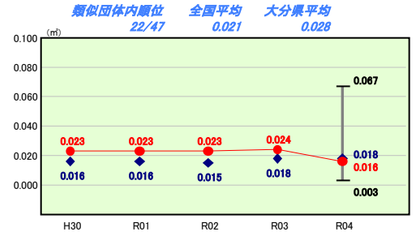
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
33/51	61.9	61.9



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
24/51	0.106	0.193



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう、公営住宅、公民館であり、その他の施設は、類似団体と同程度か低い状況にある。
橋りょうについては、長寿命化計画（令和２年１２月策定）により、年に２基程度補修している。
公営住宅については、令和4年度に亀川地区市営住宅集約建替事業が完了したこと等により0.6ポイントの改善となった。今後も公共施設再編計画（平成２９年３月策定）に基づき、老朽化した市営住宅については廃止を進めていく予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　大分県別府市

人口	113,735	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	k㎡	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	61,454,324	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,358,621	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	695,552	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,794,016	千円			
地方債現在高	37,318,463	千円			

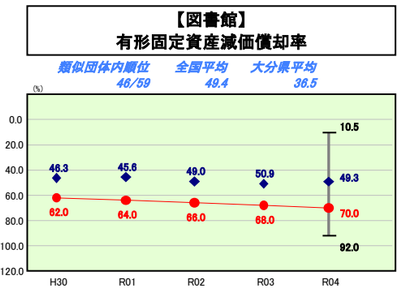
●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

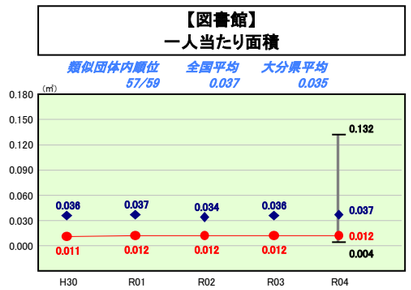
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

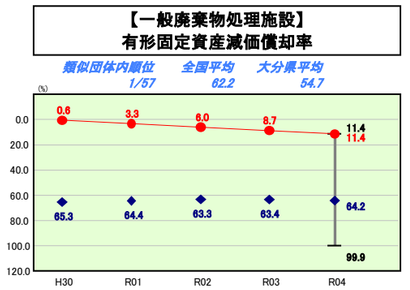
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

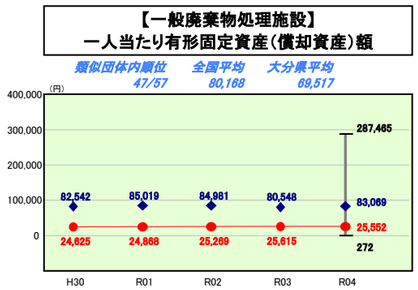
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

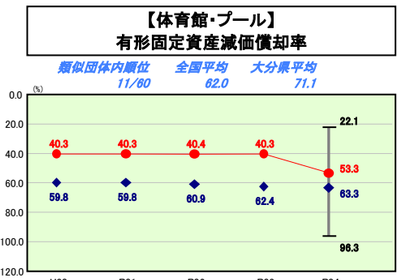
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

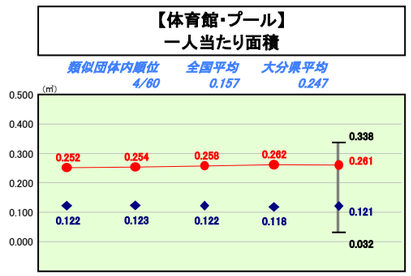


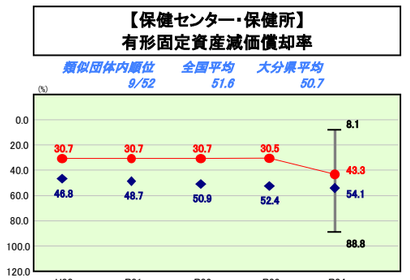


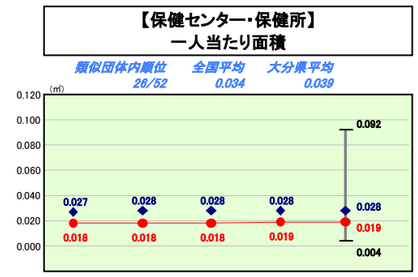


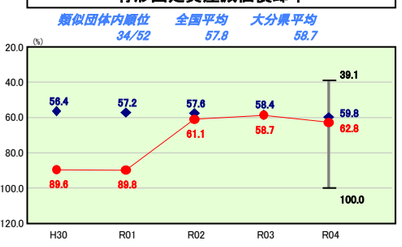


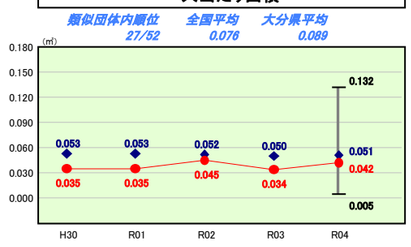


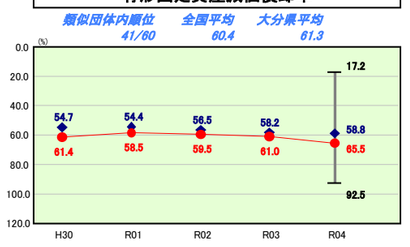


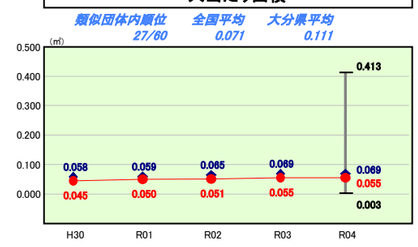


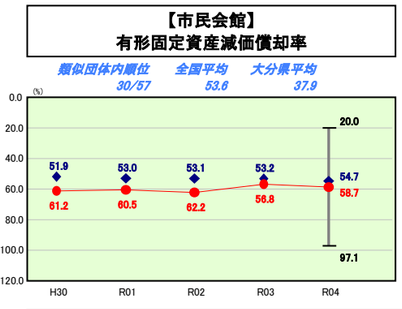


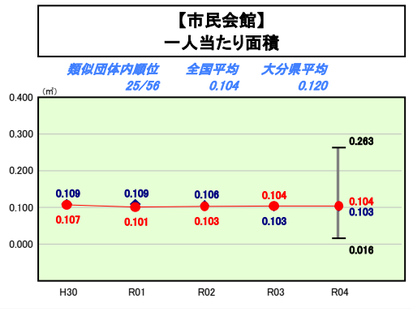


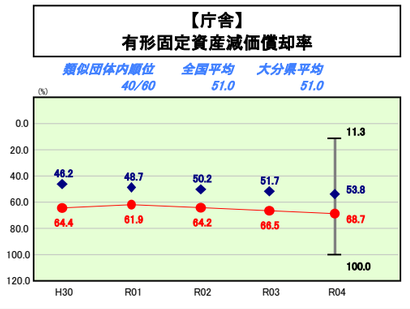


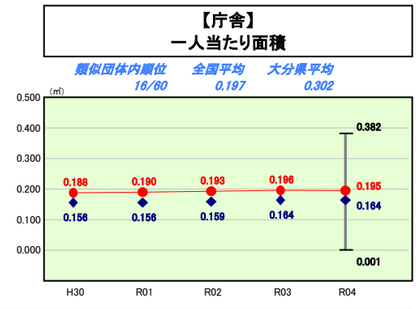












施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は図書館である。
図書館については、新図書館の建設に向けて取組みを進めている。
今後も公共施設再編計画に基づき施設の再編に取り組む。